

2015年7月13日

第1476号(週刊)

# 春日井民商だより

春日井民主商工会発行

TEL 0568-81-1482

FAX 0568-81-9756

http://kasugaiminsyo.st1.jp

## 違憲立法 戦争法案を断固つぶそう！

# こんなに危険な戦争法案は廃案に！



6月14日、東京・渋谷では若者が中心に戦争法案反対のデモを行いました

安倍内閣は5月15日、「平和安全法制」関連法案を衆議院に提出しました。内容は「戦争法案」そのものであり、国民から大きな批判が巻き起こっています。ここでは「戦争法案」の危険性について、簡単に見ていきたいと思えます。

「海外で戦争する国」へ  
安倍首相はこの法案を、「国民の命と平和な暮らしを守る」ための法案といいますが、実態は自衛隊を地球上どこへでも派兵して米軍のあらゆる戦争に参加させようとするもので、「戦争法案」そのものです。戦地で自衛隊が活動して攻撃の危険にさらされることになり、「殺し、殺される」リスクは飛躍的に高まります。

「二度と戦争をしない」と誓った憲法の平和原則を根本から破壊し、日本を「海外で戦争する国」に作り変えるつもりでもない法案です。

憲法違反の戦争法案はただちに廃案に！  
反対の一点で共同を！

日本国憲法は、第9条第1項で「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」「交戦権の否認」を定めており、どう解釈しても海外で戦争する国への道を開く「戦争法案」が違憲なのは明らかです。

安倍首相は、4月29日に、米議会で「戦争法案」を「夏までに実現する」と演説し、法案が国会にまだ提出されていないのに、他国の議会で成立を約束しました。まさに国会・国民無視、対米従属の極みです。さらに、国のあり方を根本から変えるこの法案を、戦後最長の会期延長をしてまで強行しようとしています。

このような事態に、多くの国民が反対の声をあげています。ほとんどの憲法学者もこの法案を「違憲」と断じ、元自民党の重鎮も反対の声を上げています。政治的立場の違いを乗り越えて、「戦争法案反対」の一点で共同しましょう。

春日井民商でも7月24日に宣伝行動を行います。ご参加ください！

春日井民商としても、幅広い国民の結集で、「戦争法案」を廃案にするために、7月24日(金) 18時30分からJR勝川駅南口にて署名と宣伝行動を行います。平和でこそ商売繁盛。一人でも多くのみなさんの参加をお待ちしています。

### マンガでわかる戦争法制

### 裏面をのぞいてください

## 春の簿記教室修了しました

7月2日、5月から始まった「春の簿記教室」が修了し、全員無事に卒業しました。受講された方の感想文を紹介します。

図を使った説明がとてもわかりやすかった。これからは勉強して、どんどん活かしていきたい。

お金をきちんと処理することがこんなに学問的に体系化されているとは知らなかった。今後とも民商で学んでいきたい。



主催：第46回春日井母親大会実行委員会  
プレ学習会 「自民党憲法草案を読み解く」  
日時：7月24日(金) 午後7時～9時  
場所：レディヤンかすがい 2F 第2集会室  
講師：市川哲宏弁護士&吉田光利弁護士



藤本幸久 影山あさ子監督作品

## 圧殺の海

沖繩・辺野古

7月23日(木) レディヤン春日井  
1日3回上映

① 10:30～ ② 13:30～ ③ 18:30～

無料(整理券が必要です)

整理券は事務所にあります

毎月15日までの会費集金に、ご協力をお願いします。会計 山崎 孝亀

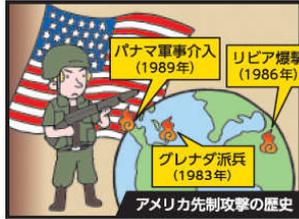
# マンガでわかる 新安保法制 第2弾

戦争法案は、国会審議を通じて、私たち中小業者・国民を戦争に巻き込む危険な内容であることが明らかになっています。しかも、憲法9条に明白に違反しています。国民の反対世論が日増しに高まっており、戦争法案は廃案にするしかありません。「平和こそ商売繁盛の道」を信条とする民主商工会・全国商工団体連合会の見解をお知らせします。

## いつもありがとう



## 日本だけなんだ?!



## ほんとに大丈夫?



### 究極の対米従属

米国が先制攻撃を行った場合でも、新3要件を満たしていると判断すれば、集団的自衛権を発動することができま。首相は「国連憲章上、違法なことをした国に対して、日本が武力をもって協力することはない」といっています。米国は、ベトナム戦争、

### 集団的自衛権

政府は集団的自衛権の行使は、中東のホルムズ海峡での機雷封鎖だけが「例外」であるかのように言っています。しかし、集団的自衛権の行使の「範囲」対象は、政府の裁量次第でいくらでも広がります。首相は敵ミサイル基地への攻撃や、経済的理由での発動に

### 後方支援

戦争法案は、自衛隊の活動地域を「戦闘」地域にまで広げ、弾薬の提供や給油、武器の輸送も可能にします。これは兵站と呼ばれる戦闘行為そのものです。首相は、自衛隊が活動する地域について「戦闘行為がないと見込まれる場所を指定すると弁明しますが、法案では可能性を想定しています。

# 違憲の戦争法案 ストップ!!



## お気軽にご相談ください

- 税金や国保料(税)、社会保険料が納めきれない
- 補助金を活用したい
- 経営を伸ばしたい
- 記帳や決算の仕方が分からない
- 新規開業したい
- 資金繰りに困った

民商は「消費税10%への増税を中止し、5%に戻せ」と要求しています。

# 民商

## 戦争法案反対

国会請願署名にご協力ください



民主商工会・全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13  
電話: 03-3987-4391 FAX: 03-3988-0820  
E-mail: info@zenshoren.or.jp URL: http://www.zenshoren.or.jp